

2017年度 決算概要

2018年5月11日

業績ハイライト

2

2017年度決算

決算の概要	3
コア業務粗利益	4
コア業務純益の増減要因	5
経費・OHR	6
預貸金の平残・利回り	7
貸出金	8-10
預金 末残	11
預り資産	12
有価証券運用	13-14
信用コスト・開示債権	15
統合シナジー	16
2018年度業績見通し	17
自己資本比率・株主還元	18

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。

業績ハイライト

2017年度実績

* 親会社株主に帰属する当期純利益

めぶきFG連結純利益*は430億円(修正後業績予想に対する達成率 101.3%)

経営統合シナジーは、2017年度計画27億円に対し、48億円(達成率175%)

経営統合シナジーの発現に加え、コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加、経費削減の進捗により、コア業務純益(2行合算)は前年度比67億円増益の736億円

2018年度業績見通し

資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の増加、信用コストの減少を見込み、連結純利益の増益を計画

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円)

連結純利益* 450億円(前年度比+19億円)

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度株主還元

2018年度の配当は、配当政策*を踏まえ、前年度と同じ年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数上限5百万株 取得金額上限25億円

取得金額上限まで自己株式
取得を実施した場合

総還元率34.2%

* めぶきFG配当政策 : グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

2017年度 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2017年度		修正後 業績 予想
	達成率		
経常利益	635	101.6%	625
親会社株主に帰属する 当期純利益 ①	430	101.3%	425

【連結調整】 $\Delta 82$ 億円 = ② - ①
有価証券連単簿価差に伴う調整額 ($\Delta 67$ 億円)
劣後ローンの支払利息、経費等

2行合算 + 銀行業以外のグループ会社

	2017年度		修正後 業績 予想
	達成率		
当期純利益 ②	513	100.6%	510

銀行業以外のグループ会社
純利益(合計) 44億円

2行単体

(億円)

	2017年度					
	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
業務粗利益	1,807	$\Delta 67$	1,004	$\Delta 47$	802	$\Delta 20$
資金利益	1,537	+2	858	+6	679	$\Delta 3$
役務取引等利益	308	+31	169	+25	138	+6
その他業務利益他 (うち国債等債券損益)	$\Delta 38$	$\Delta 102$	$\Delta 22$	$\Delta 79$	$\Delta 15$	$\Delta 22$
経費	1,135	$\Delta 14$	663	$\Delta 21$	472	+7
うち人件費	597	$\Delta 6$	336	$\Delta 10$	261	+4
うち物件費	466	$\Delta 4$	287	$\Delta 7$	178	+3
実質業務純益	671	$\Delta 53$	341	$\Delta 26$	330	$\Delta 27$
コア業務純益	736	+67	379	+71	356	$\Delta 3$
一般貸倒引当金繰入額(a)	$\Delta 14$	$\Delta 9$	$\Delta 3$	+3	$\Delta 11$	$\Delta 13$
業務純益	685	$\Delta 44$	344	$\Delta 29$	341	$\Delta 14$
臨時損益	$\Delta 3$	+36	25	+42	$\Delta 28$	$\Delta 5$
うち不良債権処理額(b)	93	$\Delta 6$	52	$\Delta 2$	41	$\Delta 4$
うち株式等関係損益	105	+7	94	+18	10	$\Delta 11$
経常利益	682	$\Delta 7$	369	+12	312	$\Delta 19$
特別損益	$\Delta 11$	+9	$\Delta 5$	+2	$\Delta 6$	+7
法人税等合計	202	+42	108	+4	93	+37
当期純利益	468	$\Delta 39$	255	+10	213	$\Delta 50$
信用コスト (a) + (b)	79	$\Delta 15$	49	+1	30	$\Delta 17$

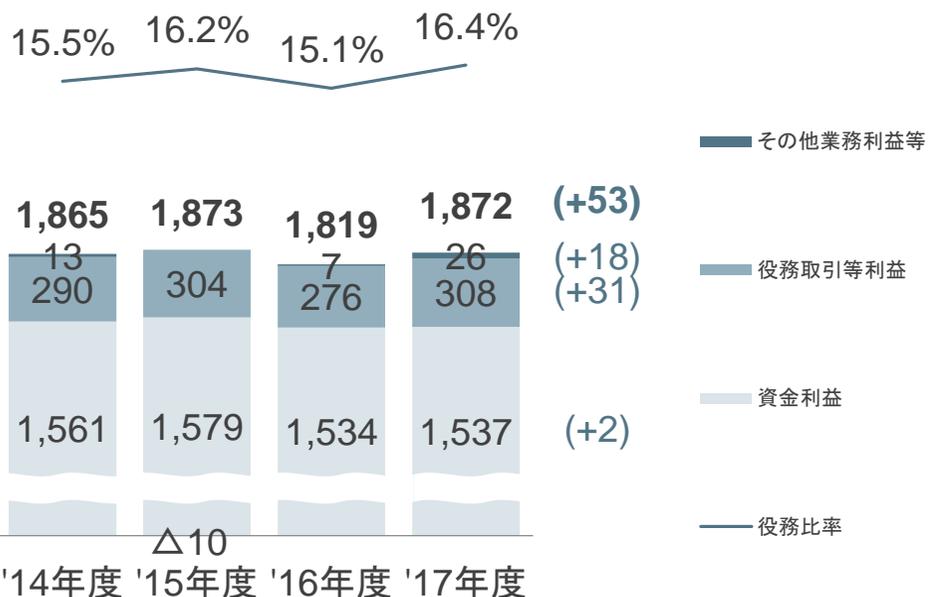
コア業務粗利益 国債等債券損益を除く業務粗利益

* カッコ内は前年度比の増減

コア業務粗利益は、前年度比+53億円。コンサルティング営業の強化により法人役務が増加。

コア業務粗利益(2行合算)

(億円)



(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (億円)

	'15年度	'16年度	'17年度	前年度比
常陽	8	17	10	Δ7
足利	37	36	44	+7
合計	45	54	54	+0

資金利益の増減要因

(億円)

常陽銀行

要因	前年度比	国内		国際		
		平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+8	+5	(+532億円)	+2	(+144億円)
	利回り	Δ12	Δ19	(Δ3.3bp)	+6	(+56.5bp)
預金支払利息(Δ)	+3	Δ2	—	+5	—	
有価証券利息配当金	平残	+7	+4	(+515億円)	+2	(+141億円)
	利回り	+8	Δ0	(Δ0.1bp)	+8	(+17.8bp)
市場調達・運用等(Δ)	+1	Δ9	—	+10	—	

足利銀行

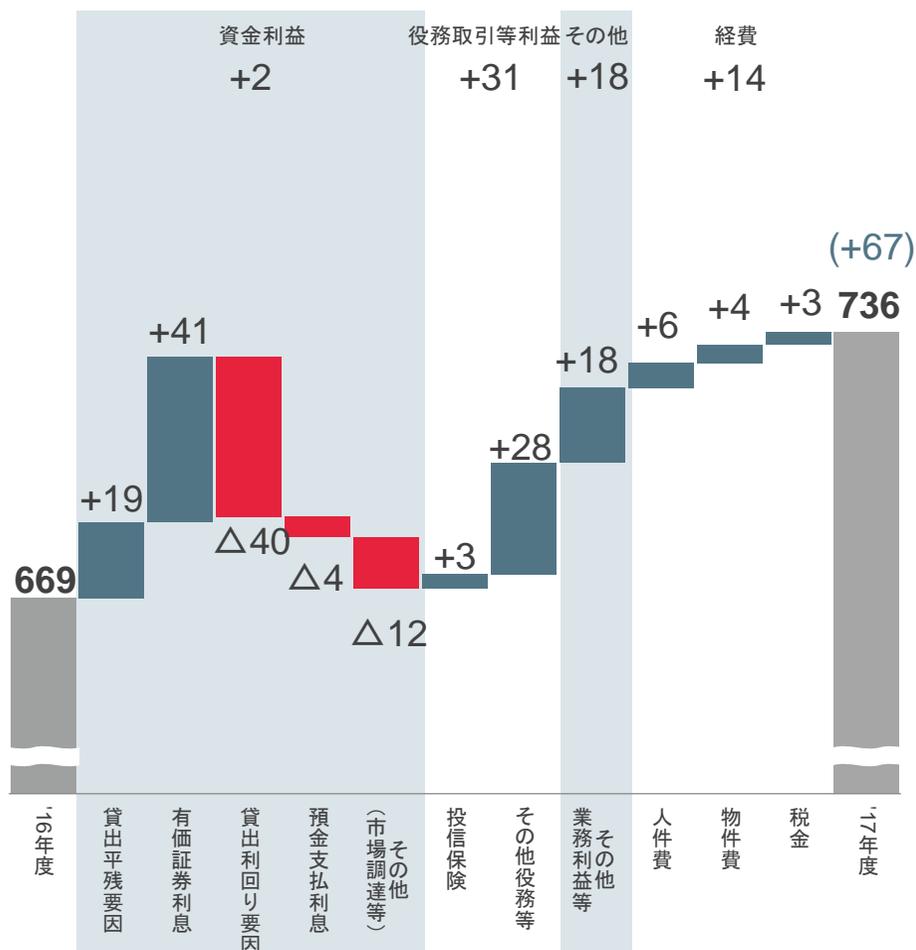
要因	前年度比	国内		国際		
		平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+11	+9	(+857億円)	+1	(+80億円)
	利回り	Δ27	Δ28	(Δ6.6bp)	+0	(+70.5bp)
預金支払利息(Δ)	+1	Δ2	—	+3	—	
有価証券利息配当金	平残	+12	+3	(+210億円)	+9	(+398億円)
	利回り	+12	+4	(+3.7bp)	+8	(+43.4bp)
市場調達・運用等(Δ)	+11	Δ0	—	+12	—	

コア業務純益の増減要因

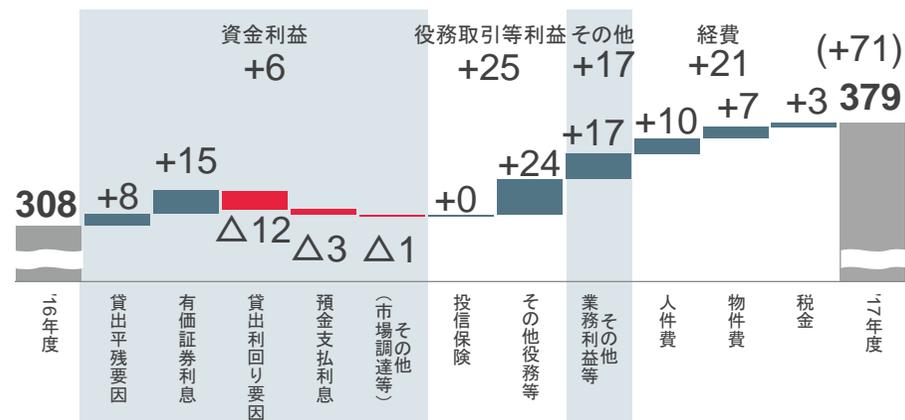
役務取引等利益の増加、経費削減の進捗により、2行合算のコア業務純益は前年度比67億円増益の736億円

2行合算

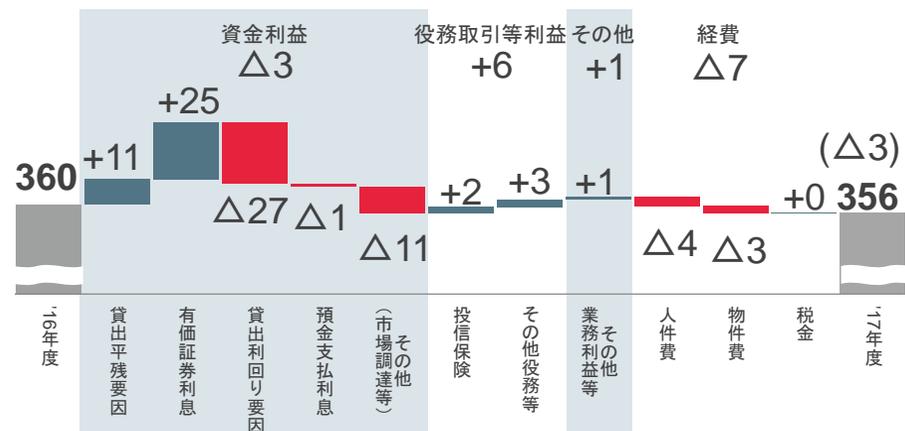
(億円)



常陽銀行



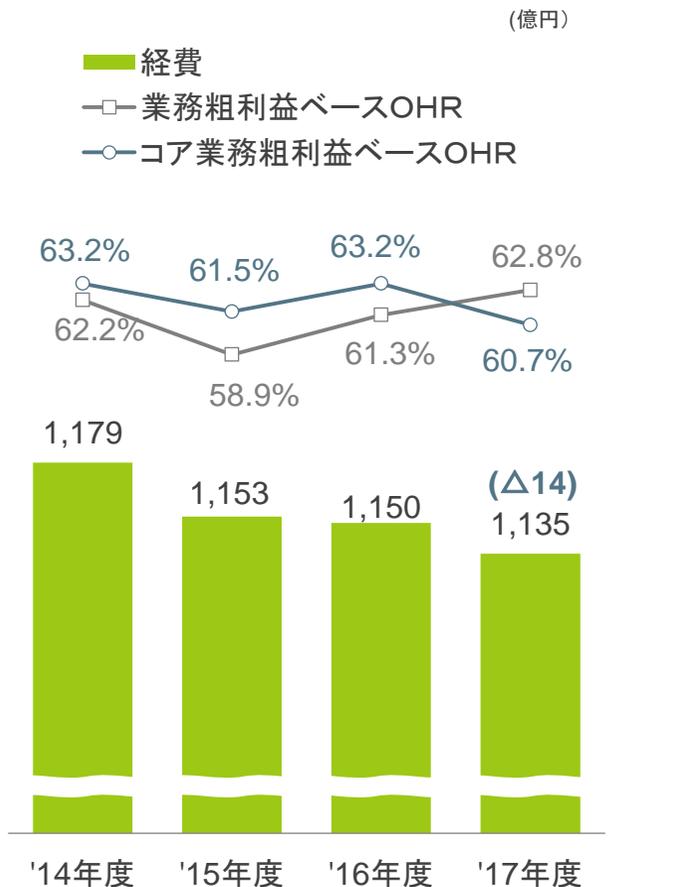
足利銀行



経費・OHR

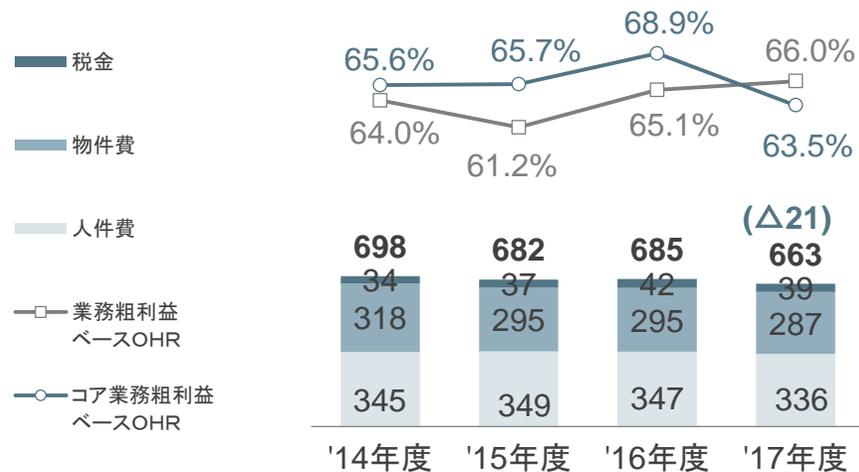
経費は、各種経費削減策の展開や、預金保険料の減少等を主因に、前年度比△14億円(2行合算)
経営統合によるコスト削減シナジーも発現

2行合算

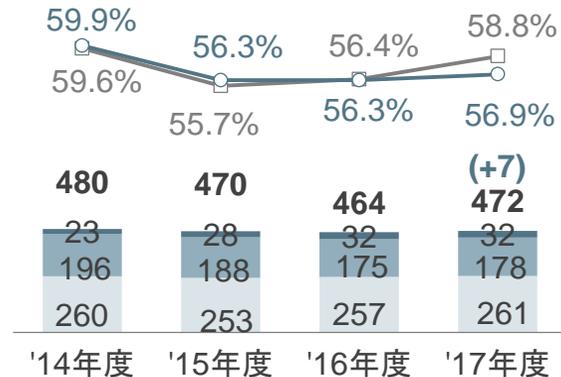


	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	変動
人件費	605	603	604	597	(△6)
物件費	515	484	470	466	(△4)
税金	58	65	74	71	(△3)

常陽銀行



足利銀行



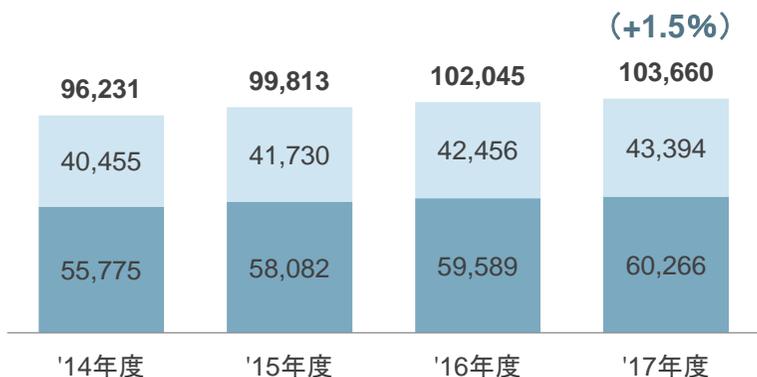
預貸金の平残・利回り 国内+国際

*カッコ内は前年度比の増減率

貸出金平残(2行合算)

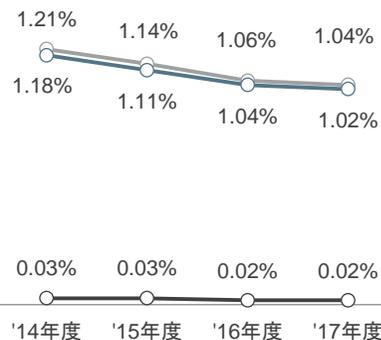
(億円)

■ 足利 ■ 常陽

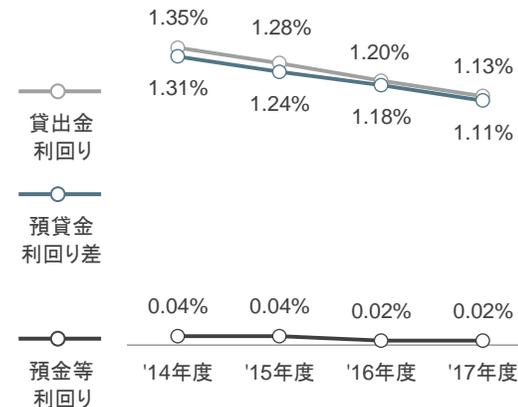


利回り(国内+国際)

常陽銀行



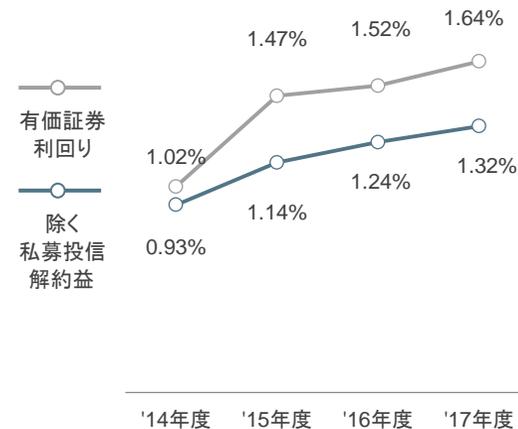
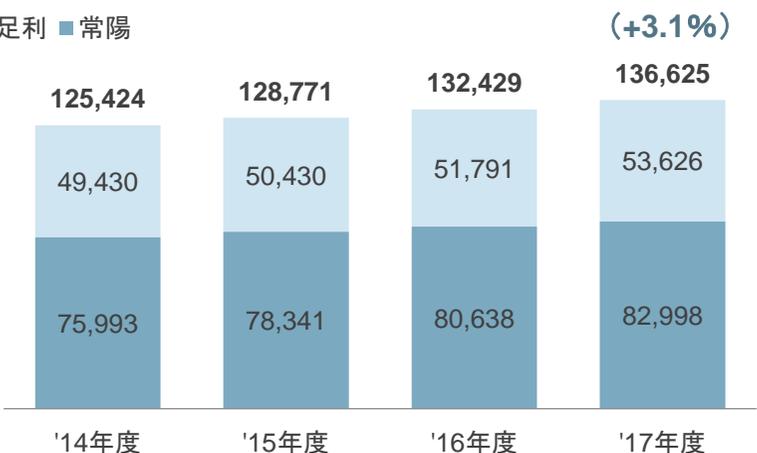
足利銀行



預金平残(2行合算)

(億円)

■ 足利 ■ 常陽

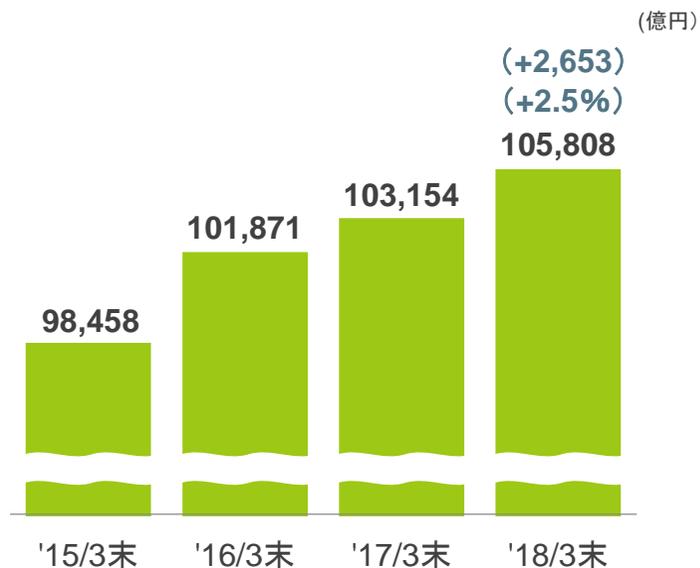


貸出金(1) 末残

*カッコ内は前年度末比の増減

個人貸出金は、前年度末比+2,183億円(年率+5.1%)。住宅関連ローンは同+2,176億円(年率+5.5%)。
法人貸出金は、前年度末比+1,263億円(年率+2.6%)。地元向け法人貸出金は同+993億円(年率+3.2%)。

2行合算

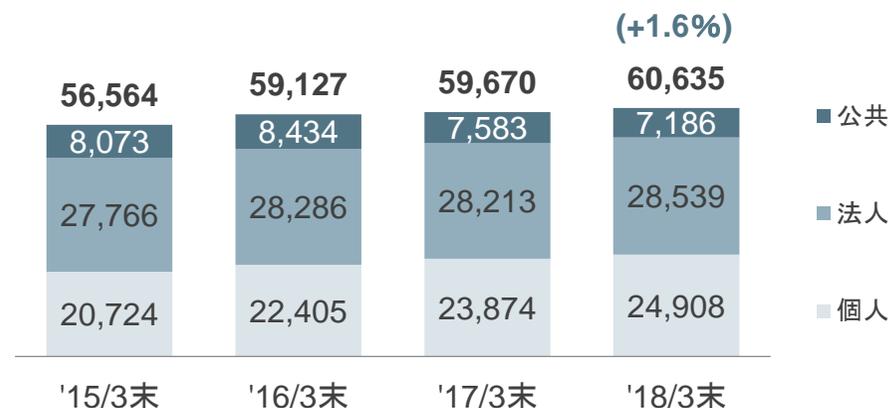


	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末	増減率
個人	37,462	40,256	42,728	44,912	(+5.1%)
法人	47,722	48,131	48,096	49,359	(+2.6%)
公共	13,273	13,483	12,329	11,536	(△6.4%)

* 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

外貨貸出金	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末
常陽銀行	863	988	1,160	1,140
足利銀行	55	57	122	152
合計	919	1,045	1,283	1,292

常陽銀行



足利銀行



貸出金(2) 個人向け 住宅関連／無担保

*カッコ内は前年度末比の増減

住宅関連ローン末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



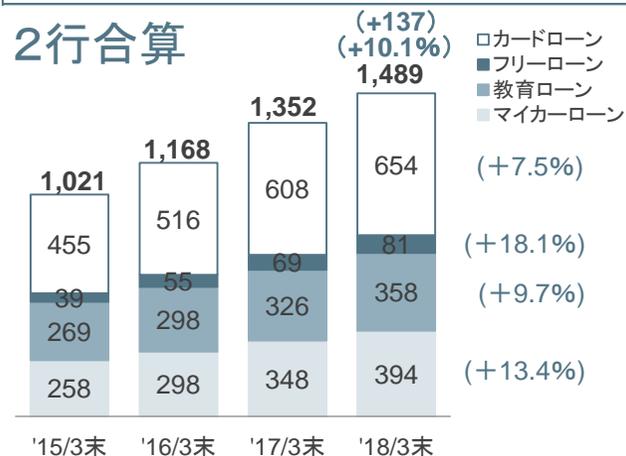
足利銀行



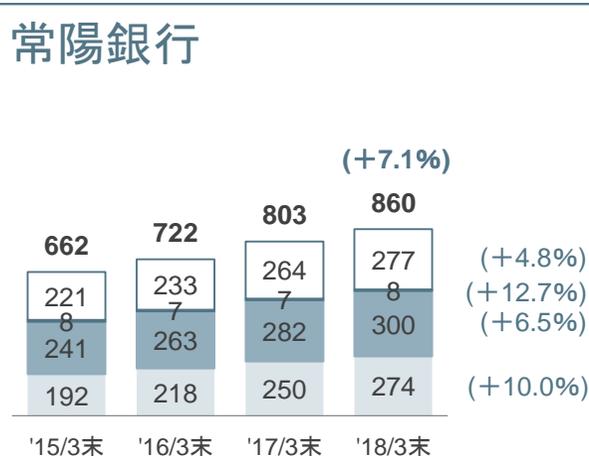
無担保ローン末残

(億円)

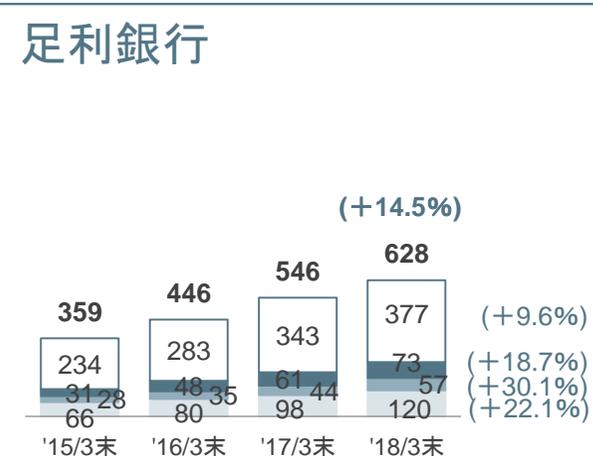
2行合算



常陽銀行



足利銀行



*カードローンにはクレジットカードを含まず

貸出金(3) 法人向け 地域別／企業規模別

*カッコ内は前年度末比の増減

地域別末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



足利銀行



企業規模別末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



足利銀行



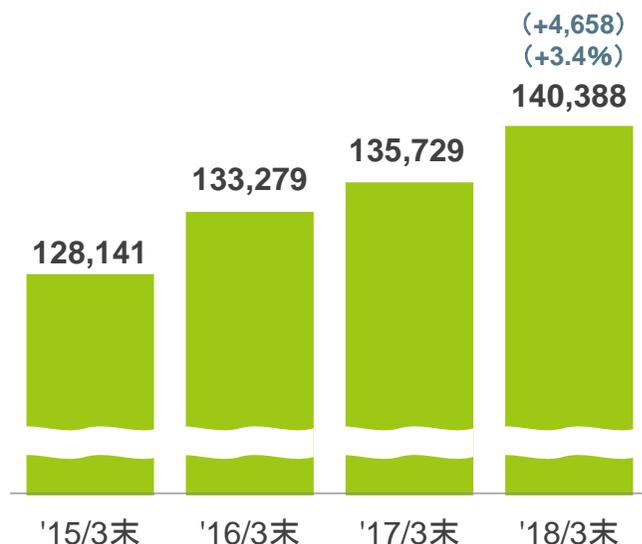
預金 末残

*カッコ内は前年度末比の増減

個人・法人預金ともに、増加基調を継続(個人:年率+3.4%、法人:年率+3.1%)

2行合算

(億円)

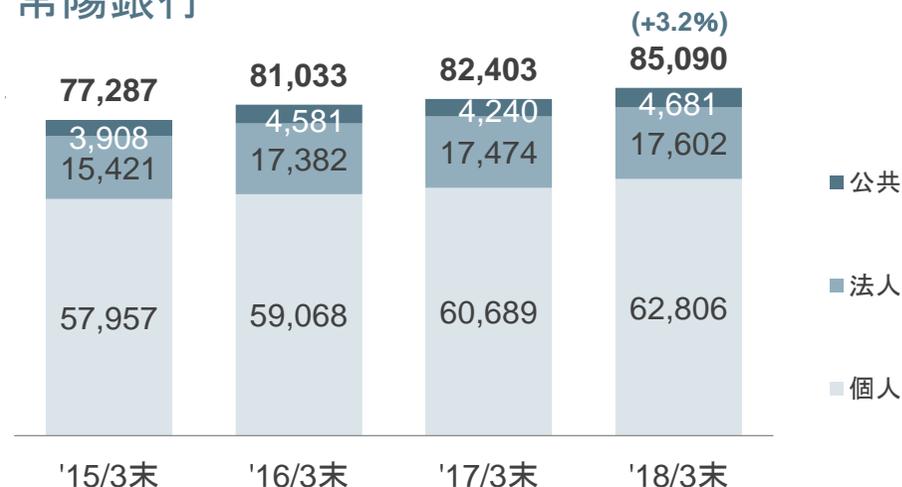


	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末	増減率
個人	93,442	95,026	97,621	101,036	(+3.4%)
法人	27,419	30,208	30,628	31,588	(+3.1%)
公共	7,278	8,044	7,480	7,763	(+3.7%)

*1 金融は「法人」に含む。 *2 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

外貨預金	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末
常陽銀行	546	1,114	1,407	1,991
足利銀行	164	163	248	760
合計	711	1,277	1,656	2,752

常陽銀行



足利銀行



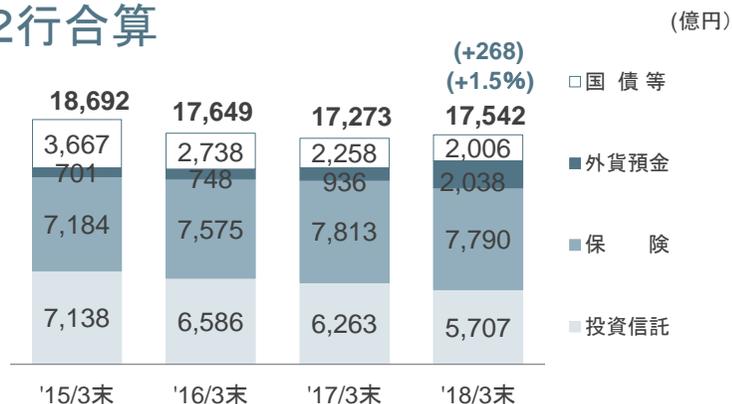
預り資産

*カッコ内は前年度末比の増減

預り資産の残高は外貨預金の増加を主因に前年度末比+1.5%。
手数料は投信販売を中心に前年度を上回り、前年度比+5.7%。

預り資産残高

2行合算

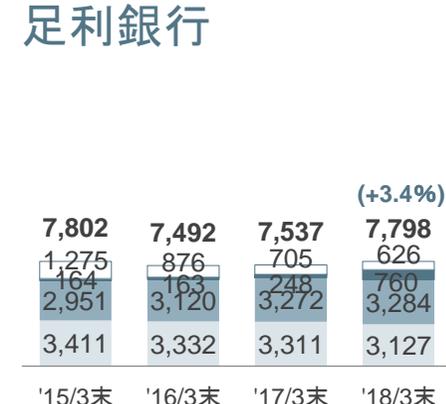


* 外貨預金は為替予約付外貨預金、オフショア預金等を除く

常陽銀行

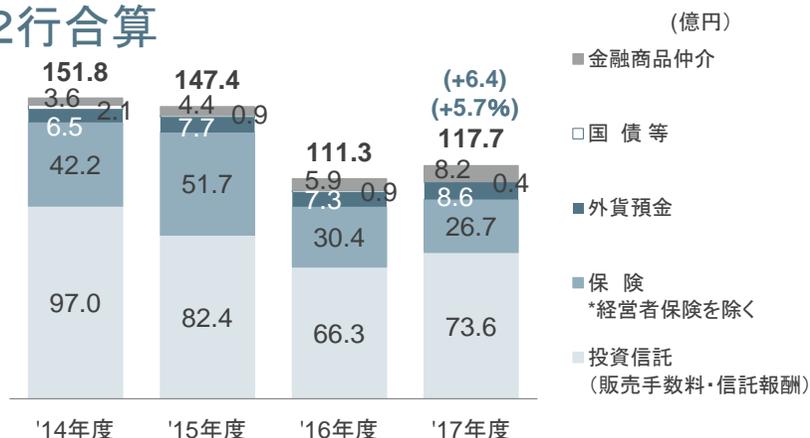


足利銀行



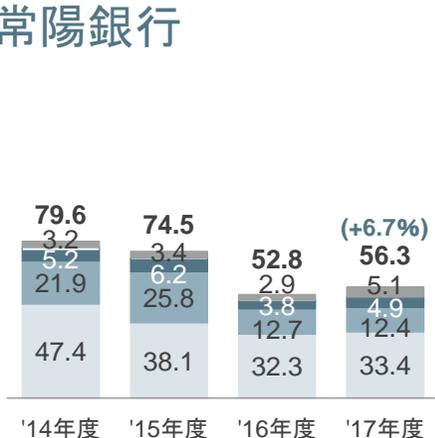
手数料

2行合算

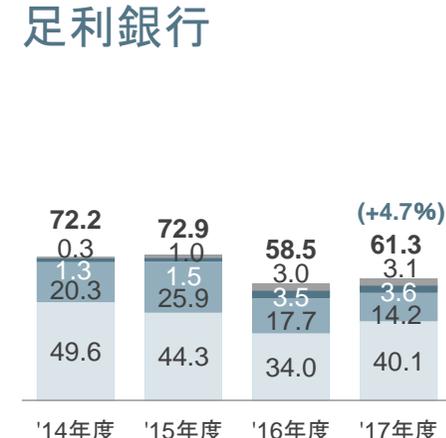


* 足利銀行の'16年度の手数料を一部修正(経営者保険控除等)

常陽銀行



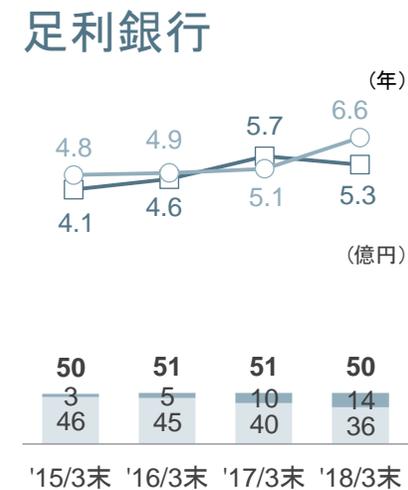
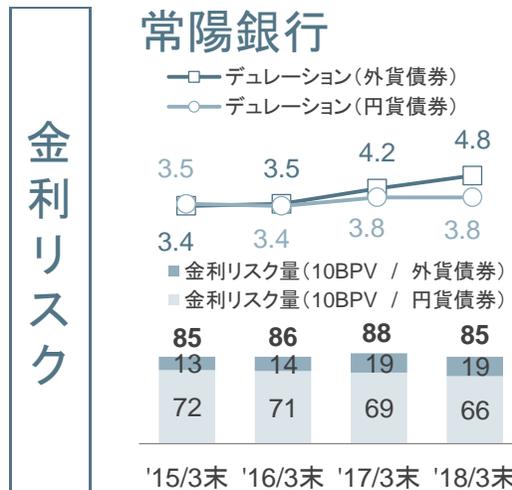
足利銀行



有価証券運用(1)

*カッコ内は前年度末比の増減

現状の円金利水準等を踏まえ、国債償還分の再投資を抑制(国内債券残高 前年度末比△707億円)。
リスク管理に留意し、投資信託や外国債券等へのポートフォリオ・リバランスを継続。

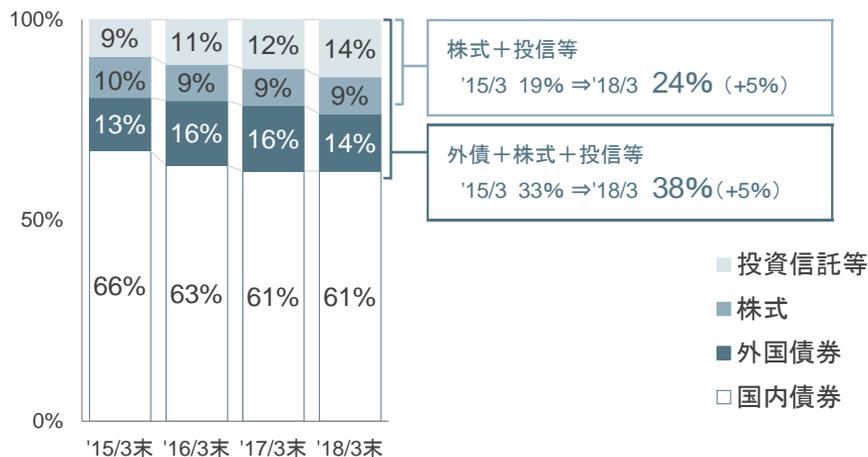


外債・投資信託等	(簿価ベース) 2018年3月末現在			概要
	2行合算	常陽銀行	足利銀行	
外債	6,253	3,972	2,281	-
うち国債・政府保証債・地方債等	2,765	2,337	428	国債・政府保証債中心
うち事業債	2,647	794	1,853	格付けは9割以上が「A」以上
うちジニーメイ	240	240	-	デュレーション対比高利回り商品
その他	599	599	-	CLO(最上位トランシェのみ)等の変動債中心
投資信託等	8,574	4,030	4,544	債券と株式のバランスに留意しつつ運用
うち株式関連	2,668	1,884	784	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
うちREIT	603	444	159	利回り・流動性等をみながら分散投資
その他	5,302	1,701	3,600	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

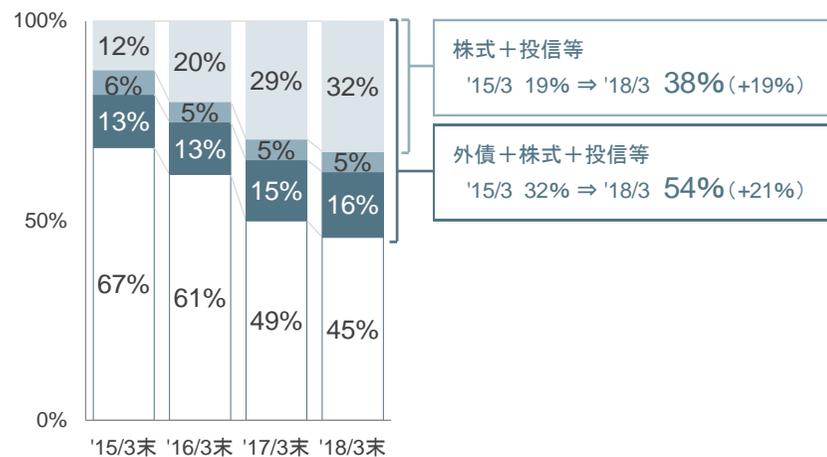
有価証券運用(2)

有価証券ポートフォリオ配分比率

常陽銀行

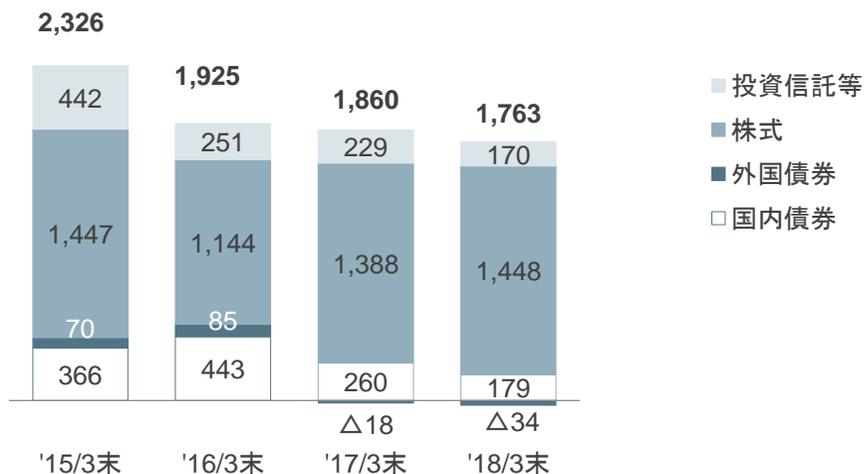


足利銀行

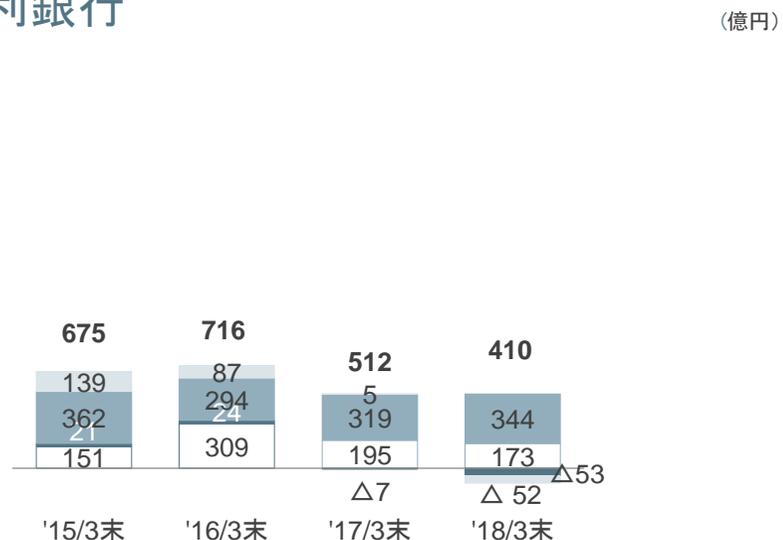


評価損益 (その他有価証券)

常陽銀行



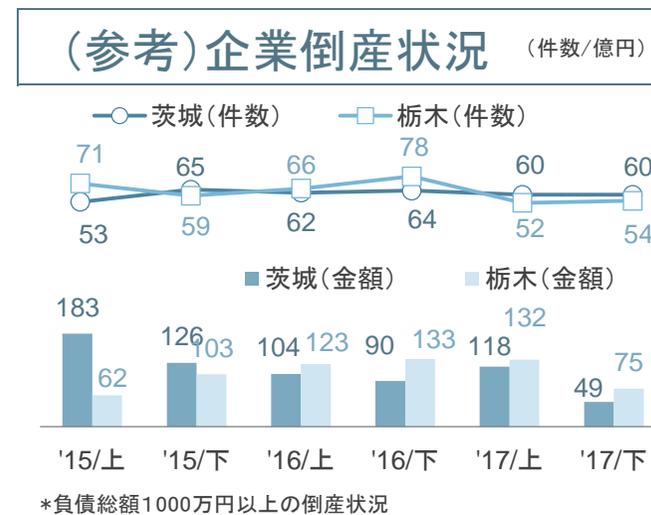
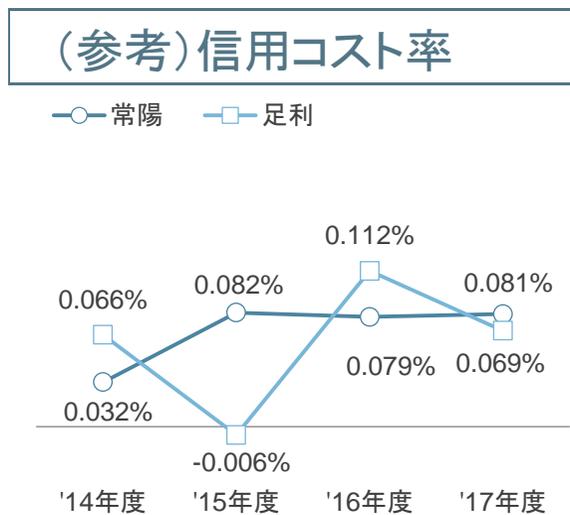
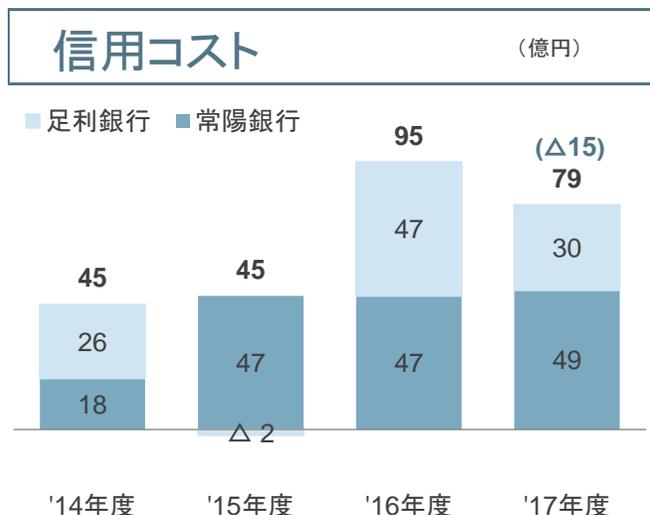
足利銀行



信用コスト・開示債権

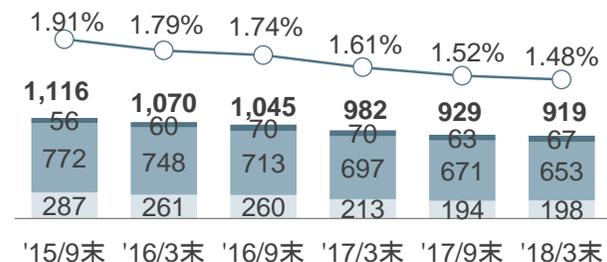
* カッコ内は前年度比の増減

2017年度の信用コスト(2行合算)は、前年度比△15億円の79億円。
引続き、企業倒産状況(茨城県・栃木県)は落ち着いた状態。

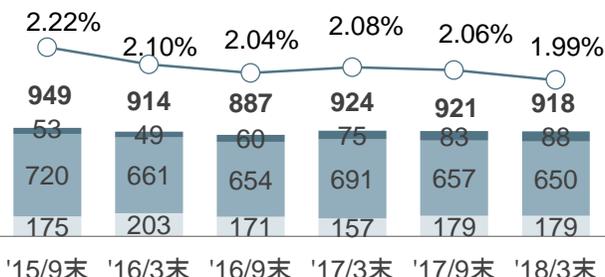


金融再生法開示債権 (億円)

常陽銀行



足利銀行



- 破産更生債権等
- 危険債権
- 要管理債権
- 貸出金残高に占める比率

統合シナジー P/L上の効果

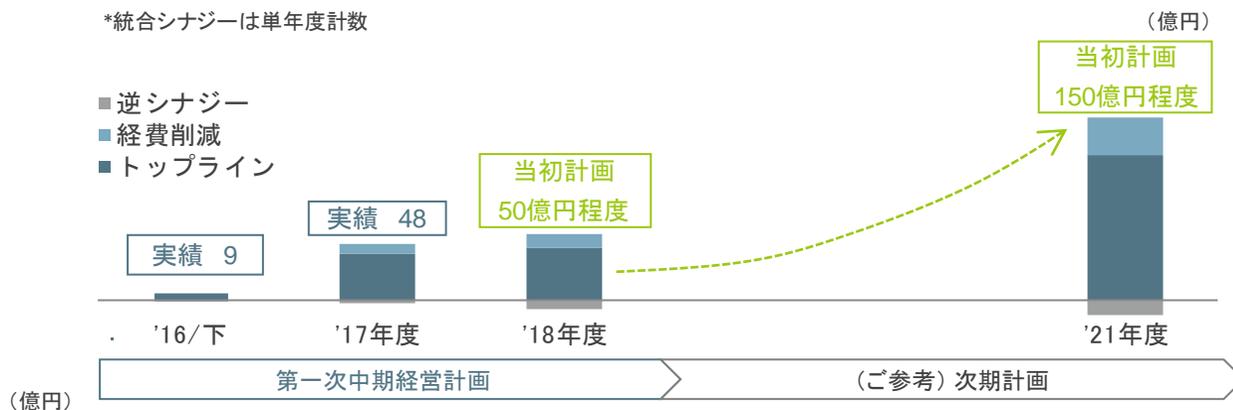
経営統合シナジーは、2017年度計画27億円に対し、48億円(達成率175%)と計画を大幅に上回る。2018年度は当初計画50億円を上回るシナジー効果の発現を目指す。

PL上の効果(税引前)

	金額
'17通期 計画	+27億円
'17通期 実績	+48億円(達成率175%)

'17年度(実績・通期計画)

項目	通期計画	通期実績	進捗	具体的な施策
貸出金・法人役務	10.3	14.0	136.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面での推進ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン(めぶきdeかりかえ)共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
預り資産	8.5	8.8	103.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	7.0	7.8	112.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
その他(チャネル・市場国際等)	2.5	14.0	551.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店 ・重点地域への人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の商品導入 ・外貨預金キャンペーンの実施
経費削減	3.0	8.8	294.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
コスト増加・逆シナジー	△3.7	△5.1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・基幹システム等の移行費用 ・システム片寄費用
シナジー合計	27.7	48.5	175.1%	



2018年度業績見通し

資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の増加、信用コストの減少を見込み、増益の計画。

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益* 450億円(前年度比+19億円)

* 親会社株主に帰属する当期純利益

めぶきFG連結

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
経常利益	635	650	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	450	+19
ROE 東証基準* ¹	4.9%	5.0%	+0.1%
ROE 株主資本基準* ²	5.8%	5.8%	+0.0%

*¹ ROE(東証基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

*² ROE(株主資本基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

常陽(単体)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
コア業務純益	379	375	△4
経常利益	369	385	+15
当期純利益	255	265	+9
ROE 東証基準	4.2%	4.3%	+0.1%
ROE 株主資本基準	5.5%	5.6%	+0.1%

足利(単体)

(億円)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
コア業務純益	356	310	△46
経常利益	312	275	△37
当期純利益	213	310 ^{*3}	+96
ROE 東証基準	6.6%	9.3%	+2.7%
ROE 株主資本基準	7.4%	10.2%	+2.8%

*³ 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

2行合算(単体)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
経常利益	682	660	△22
当期純利益	468	575	+106

銀行以外のグループ会社

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
経常利益	67	70	+3
当期純利益	44	45	+0

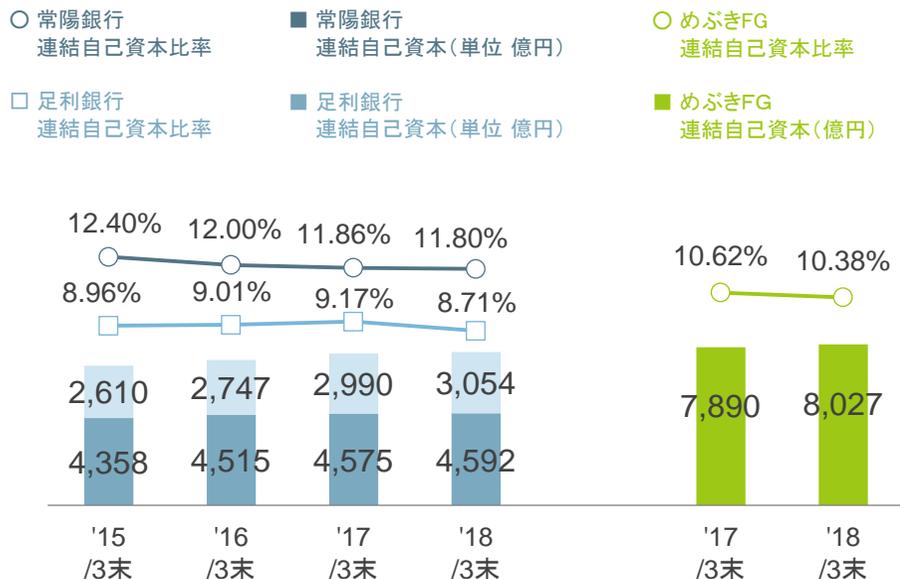
連結調整

△170億円

足利銀行の子会社からの受取配当金 △120億円
有価証券連簿価差に伴う調整 △35億円
その他(劣後ローンの支払利息等) △15億円

自己資本比率・株主還元

自己資本比率



※信用リスクアセットの算出方法

- めぶきFG | 基礎的的内部格付手法
- 常陽銀行 | 基礎的的内部格付手法
- 足利銀行 | 標準的手法

<ご参考> 連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	'15/3月末	'16/3月末	'17/3月末	'18/3月末
めぶきFG	-	-	9.49%	9.48%
常陽	11.51%	11.17%	11.52%	11.57%
足利	8.64%	8.77%	9.00%	8.62%

株主還元

配当

'18年度は、配当政策を踏まえ年間11円を予定

	年間配当		
		中間配当	期末配当
'17年度	11.0円	5.5円	5.5円
'18年度	11.0円(予定)	5.5円(予定)	5.5円(予定)

自己株式取得

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数上限5百万株 取得金額上限25億円
(取得期間 2018年5月14日～6月22日)

株主優待制度

- 対象** 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま
- 内容** 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます

株主優待制度の概要

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 540アイテム程度 (各コースの合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

*2017年度の株主優待アイテム数 488

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。